

大都市における社会生活上の居住性(その3)

多摩ニュータウンと共同性・社会関係・社会的地位

2. 地域社会の共同的关系形成の解明をめざして

地位クラスター・アプローチと生活類型アプローチ

高橋 和宏*・寺田 良一**

要 約

地域社会における問題解決的共同的关系形成を、生活類型と社会的地位のクラスターの2局面において分析する。生活類型においては、住民の生活拡充論理や問題認知のパターンから集団的活動が形成され、それが共同的关系への昇華する過程が看取される。それに対して、社会的地位の組成は、地域社会における規制的構造的要因として、共同的关系形成を促進あるいは抑制していることが示される。

1 地域社会(論)の今日的問題状況と大都市近郊団地の位置づけ

(1) 都市社会学の視座転換

いわゆる都市問題、開発・環境問題、あるいはそれと表裏一体をなす過疎問題等をめぐって久しく議論されてきた地域社会論は、例えば「地域主義」の発想に典型的に示されるように、今日、都市化や産業化といったその基本的パラダイムの転換を迫られる段階に至っているといえよう。本稿は、当センターの多摩ニュータウン総合調査の一環として行なわれた社会学的研究報告であるが、本報告が一応の最終報告となることでもあり、本論に入る前に多摩ニュータウンに代表される集合住宅団地地域社会の問題状況を、より広い社会学的地域社会論の変容の文脈に位置づけ、今日の意味を抽出し、適切な分析枠組と手法を検討することが必要であると考えます。

都市社会学的地域社会論の問題設定は、極めて大雑把にいえば、趨勢としての都市化を所与の前提とした都市的社会の本質規定から、一次的社会関係や共同性といった都市化されえない、あるいは都市化によって阻害される

人間社会の諸局面に着目した都市的なるものの相対化へと推移しつつあるといえる。前者の典型として初期のパーク、ワースらの「アーバンイズム」論を、より後者に近いが中間的問題設定として「(都市)コミュニティ」論をあげることができよう。都市的なるものの相対化を徹底して追求する問題提起としては、未だ問題提起たるにとどまっているが、奥田道大(1977, a, b)の「コミュニナリズム」論、倉沢進(1977, a, b)の都市的生活様式(の見直し)論があげられよう。こうした問題設定の推移が、戦後の復興期の都市への急激な人口移動、高度成長期のひずみに対する住民運動の頻発、石油危機以降の生活の見直し機運といった社会状況の変容をその文脈にしていることは、いうまでもない。

奥田道大は、都市社会学におけるコミュニティ形成の価値理念を、都市と農村の関係定位の観点から、「アーバンイズム」型、「サバーバンイズム」型、「コミュニナリズム」型の三類型に整理している¹⁾。「アーバンイズム」型は、「都市的系の優位・支配と農村の系の劣位・従属の関係を社会発展の方向として直線的にとらえる」都市化至上主義の形態であり、産業化、近代化、経済発展にひたすら邁進していた50年代から60年代中盤の時期に対応

〔筆者注〕本稿は高橋の指示のもとに、寺田が分担してデータの解析・執筆を行なったものである。

* 東京都立大学都市研究センター・人文学部

** 東京都立大学大学院生

しよう。それに対して「サバーバニズム」型は、都市化の優位性を前提としながらも、それが惹起した疎遠な近隣関係や大衆社会的孤立といった、その暗部の顕在化に対して、地域への愛着、参画、親睦的交際の拡大といった農村の共同態の諸要素を部分的に活性化させることによって中和を試み、また公害等による居住生活環境悪化に対して日照権や自然環境を守ろうとする、「アーバニズム」を相対化した価値理念である。私見では、ここには大都市郊外に居住地を求めた新中間層の住民による快適な都市的環境をシビル・ミニマムの権利として要求する論理と、逆に、従来の町内会的行政下部組織を欠き、地域名家等の介在なしの直接的異議申立てに困惑した行政側の「まちづくり」的対応策、慰撫策が混在している²⁾。しかしこの「サバーバニズム」的コミュニティ理念は、住民の論理としてであれ行政のそれであれ、共同性の回復であれ「緑の空間」の維持であれ、あくまで都市的環境としてのそれであり、「農村の系〔共同態、緑〕の都市的系での読みかえの論理（編入の論理）」（奥田、1977 a, 96頁、傍点原著者）にすぎない。

70年代後半以降急激な都市化や産業化が一段落し、地方や定住が再検討される中で現実の地域に目を向けるとき、そこには混住状態が拡散しつつある。混住地域において現実に生起している農家と非農家、地付きと来住者の間の対立や生活論理の齟齬に対して、「サバーバニズム」にみられるような都市的な論理の偏重を払拭した新しい視座が求められる。そこに奥田は、「双方の共有の脈絡と可能性」や（都市への編入の論理でなく）「連帯の論理」を見出しうる「コミュニナリズム」型の視座を展望する。「コミュニナリズム」的視座が、とりわけ都市的住民と農村的住民が地理的に近接した地域において、典型例として「緑の空間」としての都市内農地の意味づけ等をめぐって要請されるとしても、それはしかし典型的な一契機にすぎない。問題は、単に異質な居住者の間をどうとりもつかということではない。都市的住民が「緑の空間」として農地を否定したり、親睦的コミュニティを望みつつも近隣の相互規制や共同労働を厭うといった「都市的エゴ」を超克し、異質な住民の共存と「共苦」の関係性を形成する契機が、どのような形で都市的生活内部に伏在しているかを解明することが、課題であろう。

このような契機に関して、奥田の場合、都市の外延的拡大によって農村の地域にまで都市的住民が横溢し、異質的存在同士が関係を共有せざるをえなくなるという、どちらかといえば外在的契機が示されていたのに対して、倉沢進（1977, a, b）においては、より内在的な契機が示唆されている。都市的生活様式の機能的限界を指摘し村落的生活様式の意義を再評価する倉沢によれば、都市と村落の生活様式の差は、次の2点において異なる。第1は、個人的自給自足性（自家処理能力）の高低であり、

第2は、共同問題の処理様式の差異である。倉沢が力点を置く後者において、都市では行政や商業サービスといった専門家・専門的機関による専門的サービスに依存するのに対し、村落（少なくともかつての村落）では、非専門家による相互扶助的協働を中心としていた。ところが都市的な専門的サービスの高度化・巨大化は、例えば老人問題が老人ホームで解決しえないように、コミュニティ・レベルの問題処理には必ずしも適合的でない。むしろニードとのギャップや管理社会における人間関係の疎遠化を惹起させている。こうした逆機能に対して、今の例でいえば独居老人問題の解決を専門的施設のみならず、相互扶助的コミュニティ・ケアでむしろ解決しうるように、非専門家による共同的＝協働的処理という村落の様式を導入することによって、純機能的寄与のみならず、人問生活の主体性回復の役割さえ期待しうる、とされる（倉沢、1977, b, 36-37頁）。相互扶助的処理が専門的処理をどこまで置換すべきか、両者は補完的か、あるいは対立的か等に関して曖昧な点を未だ残しているが、都市—村落の生活様式の二分法に、デモグラフィックな分類以上の特定化された意味を付与し、かつ村落の様式が意味を再獲得する契機を都市的論理の内部、すなわち専門的サービスによる生活の社会化の機能的限界に求める視点に注目すべきであろう。

奥田と倉沢は、都市的—農村的の二分法の意味規定に以上のような差異をみせながらも、地域社会の変容を展望するにあたり、直列的変容（農村→都市化）からそれらの並列的共存という新しい地域社会観を示したといえよう。

このような視座転換の必要性は、混住社会化やコミュニティ・レベルの社会サービス機能からのみならず、次のような住民運動の趨勢からも示すことができよう。シビル・ミニマムの対行政要求型の住民運動が、高度成長の終焉とともに下火になった半面、例えば安全な食糧を地域に根ざした形で求める自主的消費者運動が静かに拡大しつつある³⁾。これらの運動においては、住民自身が仕分け、集金等を分担する生協の共同購入や、さらには消費者グループが近在の農家と提携し、無農薬農産物を集団的に入手するなど、倉沢の意味で非都市的（共同処理）であるのみならず、奥田の意味においても非都市的（農業の内化、交流）である。行政や企業による、高度成長期の乱開発やひずみに対する抵抗が、「上」に対する「下から」の抵抗型住民運動であったとすれば、この種の消費者運動は、異質な住民間の、いわば「横からの」住民運動であり、抵抗運動というよりは、食品公害という逆機能が露呈したスーパー等専門的サービスに対する対案提示型運動といえよう。本報告の後段で示すように、この種の消費者運動が近隣交際の拡大に及ぼす影響力は非常に大きい。その意味でも、従来の親睦的機能を一義的と

した交際コミュニティ論は、問題処理や混住化の文脈で再検討されるべきであろう。また「コミュニナリズム」や「共同処理」における農村の要素の再評価は、地域の生態学的完結性、自給性や文化的独自性に根ざした生活の共同性を主唱する「地域主義」（玉野井芳郎、1978）などとも発想を共有しているといえよう。⁴⁾

(2) 集合住宅団地の位置づけと分析枠組

では、以上のようなアクチュアルな問題状況の中で、集合住宅団地はいかに位置づけられるのか。結論からいえば、団地はすでに最も都市的で同質的な住民によって構成される地域社会でなくなりつつあり、内部的にも対周辺社会的にも混住化しつつあり、従って「コミュニティ形成」の意味も、従来のように一次的接触を欠いた孤独な居住者たちの間に親睦的交際を拡大するという意味を超えて、地域問題に対処する共同的＝協働の様式の模索へと深化しつつあるということである。

高学歴、ホワイト・カラー、若年層を中心として同質的に構成され、他人とは没交渉を好むといった都市的イメージの固定した団地社会は、先の問題状況とは最も縁遠い地域社会とうつるかもしれない。だがこうしたイメージは、ますます団地の実相から遊離したものになりつつある。古屋野正伍（1980）等に示されるように、初期の「団地族」という羨望がこめられた呼称はすでに死語となり、団地住民の特徴とされてきた「同質性」も年々顕著ではなくなり、一般社会との差異は消滅しつつある。団地は専門職的ホワイト・カラーが大多数を占める空間ではなく、ブルー（グレー）カラー層や自営業主層との混住社会化しつつある⁵⁾さらに、「住宅団地は高齢化社会である」とする見解もあるほど、団地住民の高齢化のテンポは速く、池田亮二（1980）によると、世帯主平均年齢は1958年の34.5才から1979年の46.7才へと、1年毎に0.6才ずつ高齢化が進行している。今後、遠からず老人問題が団地社会の問題となるのも必定である。高齢化に伴って、住み替え時期を逸した層などで（消極的理由によってであれ）永住を決意する人が増加し、内部の交際や周辺地区との関係も徐々に定着してくる。むしろ従

来どおりの流動の高い短期居住者はいるが、3割程度は定住層となっている⁶⁾

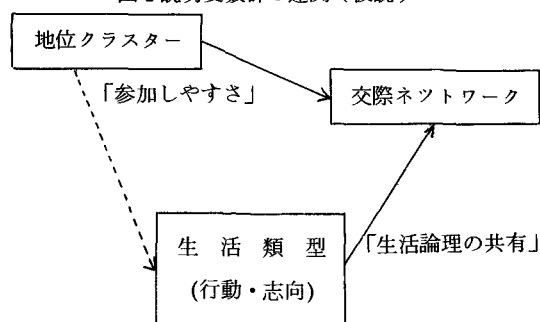
要するに、団地社会は日を追って異質化、高齢化、混住社会化の度を深め、定住（土着）化、関係の形成に伴って諸問題の共同的処理の必要性和可能性が高まりつつあるといえる。

この異質化、混住化しつつある団地社会の分析枠組の要件としては、次の2点が最低限要請されるであろう。第1に、住民の性格や属性を分類するにあたって、地付きと新来住者、上層と下層、高齢者と若年層といった一次元的な単一指標では、もはや複雑な住民像を適確に把握できない。より複合的なそれを用いて、より立体的な住民類型にアプローチし、地域内の類似的集群や異質的集群を弁別することが必要となる。第2に、従来のコミュニティ形成論が近隣交際の有無のみに関心を偏向させていたのに対して、その射程を地域生活の共同的問題への対処に拡張し、生活者の視点や論理をその内側から剔抉し、生活のリアリティに肉迫する分析が要請される。ここでも生活水準の高低という一次元的指標より、むしろ「生活のトータリティ」や「生活の質」と表現される非垂直的な生活の類型化を可能にする手法が必要になる。いうまでもなく、これは従来からの「生活構造論」と問題を共有している。

ところで前回報告（寺田、1980、1981）における社会的地位のクラスター分析は、主として上の第1の要件の充足をめざした枠組であった。その知見を要約すれば次のとおりである。収入、学歴、職業（威信）、年齢の4つの属性をとり、その類似のパターンを数学的に集群化させることによって得られる社会的地位のクラスター（以下、単にクラスターと略記する）は、個々の単一の地位属性の高低や2属性間の高低の整合・不整合よりも、地域社会における活動や集団参加、交際行動に対して説明力が顕著であり、かつその方向性が一定している。すなわち、各々異なった地位のパターンをもつクラスターのうち、多数派のクラスターが参加や交際に、より積極的である。その理由として、ある地域内で多数派を形成しているクラスターの成員同士は、何らかの意味での「参加しやすさ」を共有していることが想定される。しかし、地位クラスターの説明変数としての重要性は充分確認されたものの、その理由は充分に解明されていない。これを解明することが、本調査の第1の目的である。

クラスターが規定力をもつ理由として、大別して2通りのチャンネルを仮説的に想定しうる（図1参照）。第1は、地位のクラスターが、その内部における学歴や職業等の社会的性格の類似性、相互性がゆえに、相互の接触の容易さや心理的距離が近く、交際等に結実しやすいという、直接的チャンネルである。第2は、若年で高学歴のホワイト・カラーとか、中高年で中程度の学歴の自営業

図1 説明変数群の連関（仮説）



者層というような地位パターンを共有した各クラスターの成員が、地位の近接性以外に、生活パターンや生活志向を共有し、主に生活自体の類似性によって交際等が拡大するという説明である。要約すれば、第1はクラスターの直接的効果であり、第2は生活類型を媒介変数とした間接的効果である。図1に示すように、2つの仮説は、形式的には対抗仮説をなしているが、現実には、一方を主として他方を従とした補完的仮説であることも予想される。ともあれ、2つの仮説の妥当性を確認することが、今回調査の主な目的である。

そこで、本報告は、社会的地位アプローチに加えて生活論的アプローチを援用することになる。すでに経済学や社会学において、「生活構造」に関する膨大な論考が蓄積されている。ここでは、前述のように、地域生活の諸問題に対して住民が共同的に対処する契機を発見するための暫定的な枠組が、とりあえず求められている。生活構造に関して、本稿では以上のような戦略的必要に照らして次の観点から最少限の検討を加えるにとどめる⁷⁾すなわち、異質性、共同性、行動への関与等に深く関る①生活のパターン化の様式、②生活拡充志向観、③主体性、④集団参加の4点がそれである。

第1に、生活を諸々の指標に従って1つのトータルな構造としてパターンを抽出するというのは、生活構造論に通底する発想であるが、領域をマクロにとるかミクロにとるか、生活を包括的に捉えるか部分的に捉えるかによる、普遍性・抽象性と個別性・具体性のアンビバレンスを抱えてきた。このことが、生活構造論の中範囲の実証的研究への適用のネックとなっていることは否めない。団地の一区画数棟の悉皆調査である今回の分析においては、当然、個別的、具体的枠組が適切である。鈴木栄太郎のように、地域社会を単位とした「正常人口の正常生活」における時間的、空間的秩序の組合せといった概念は、ここでは領域が広すぎるのである(鈴木栄太郎, 1957, 135-136頁, 381頁)。また、単位は個人あるいは世帯であっても、例えば松原治郎のように、生活の機能を物質、組織、精神、生命の再生産、構造を時間、手段、金銭、役割、規範というように非常に包括的に生活を定義した場合、有意味なパターン化はほとんど不可能に近い(松原治郎, 1971, 113-116頁)。また、機能主義的に生活行為を各機能に分解することは、現実の生活行為における機能重複のパターンを捉ええない。先の例でいえば、食料の共同購入は、生命の再生産たるとどまらず、共同的精神や組織の再生産でもあろう。従ってここではこのような総花的生活概念は採用しない(後述)。

第2に、生活拡充志向観も、生活構造論の最も基本的な特徴である。というのも、そもそも生活構造論は、生命の再生産が不可能な絶対的生活困窮の水準を一応脱し

た以後の賃金要求の適正水準の策定(労働経済学)や、都市化に伴う新しい多様な生活類型の出現の分析(社会学)といった要請によって成立したからである。しかし多様性の分析といっても、その枠組の内には生活拡充に関する一定の方向性、すなわち生活の都市化や機能充足水準の質的向上が前提として想定されていたといえる。生活構造における都市化は、例えば磯村英一(1959)において、都市住民(多元的)と農村住民(同心円的)の集団参加パターンの性格の相違として指摘されたところである。倉沢進(1968)や鈴木広(1978)においても、この立場は継承されているといえる。森岡清志(1980)は、集団参加に限定せず、特に家庭と職場以外の都市的施設や余暇利用に注目した生活構造論を提起し、その多様性や選択性の拡大を都市的生活拡充の方向と規定する。しかし、先に述べたような都市の様式と農村の様式の混淆、相対化という問題設定からみれば、これらは生活の都市的特性への関心を偏重させており、拡充の意味が狭く一元化されすぎている。「第三空間」で買物するよりも近在農家と提携する志向や、道路交通の利便性よりも静謐な生活空間を選択する志向、いわば都市的な「ミニマム」の追求よりコミュニティとしての都市的なものの「マキシマム」を限界設定するような「拡充」志向は、これらの枠組の中では適切に位置づけられない。

今一つの拡充の基準は、マズローの意味における生活の機能充足水準の質的上昇である。松原治郎は、生活行為の目標価値を、第1に「生命の維持」、字義どおりの「生存」、第2に、より豊かな「生計の維持」、第3に、人間らしく「人生を豊かに送る」という3つの水準に分けている(松原, 1978, 201-202頁)。これに対して鈴木広は、松原のような機能主義的包括的生活概念を「目標なき豊かさ」と評し、今述べた「生命」と「生計」は目標ではなく手段であり、第3の「人間らしさ」も無内容であると論難する(鈴木広, 38-39頁)。そして主体的に目標設定し、手段や様式を選択する生活者の主体性を強調する。主体性については次項で検討するが、ここで暗黙のうちに想定されているのは、主体性の発揮や生活の多様性、選択可能性の拡大という生活構造論のメイン・テーマが、「生存」や「生計」より余暇、「第三空間」利用、自己実現といったレベルにおいて、一層顕在的に描かれるということである。バラエティの豊富さだけからいえばそうかもしれない。だが今回のように特定の地域社会における共同性の契機に焦点をあてる場合、サークル活動等よりもむしろ道路建設(利便性)と環境(「生存」)の両働きの選択や共同購入(「生計」)の参加・不参加といった基礎的レベルにおける差異が重要な意味をもつのである。

従って、生活拡充の方向性は、この際アプリアリに設

定されるべきでなく、より多元の意味における拡充を包摂する余地を留保しておく必要がある。

第3に、生活構造論は、何らかの意味において生活者が生活の仕方を自ら選択する主体性（より中立的な表現を用いれば選択可能性）を前提として成立する。ところが、社会学的生活構造論が想定している、生活目標を設定しそれにむけて手段を選択していく主体的生活者像の延長上には、生活の様態を窮極的に個人（の選択）に還元してしまうという陥穽が存在する。中鉢正美は、これを社会一元論であるとし、生活を資本主義的経済メカニズムに還元する経済一元論と対置する。中鉢によれば、生活構造論の意義は、経済構造の個人に対する制約と個人の能動性、主体性を相互媒介する点にある（中鉢、1975、46-48頁）。中鉢における生活者の主体性とは、無前提的な個人の自由な選択ではなく、個人が既に形成したパターンを維持しようとする抵抗に根拠をもつ主体性である（中鉢、1975、186-191頁）。個人は、既存の生活構造の持続を困難にするような社会変動に対して住民運動等を介して抵抗し、さらには既存の生活構造自体を再構造化していくのである。私見では、この過程に運動組織の形成や参加も含まれよう。生活者の主体性は、このように外的社会変動の及ぼす制約とそれに対する生活者の抵抗・再構造化という磁場における、状況——主体の相互的関数のうちに捉えるべきであり、今回の対象のような小単位の地域社会の場合には、とりわけ住民共通の生活問題の消長とそれへの住民の共同的対処が射程に入れられるべきである。

第4に、磯村はじめ倉沢、安田、鈴木（広）等多くの社会学的生活構造論が、集団参加を主に扱ってきた。生活を人と人とがとり結ぶ社会関係として抽象するのが社会学固有の方法の1つであるからには、集団参加として生活構造を定義することに意味はある筈である。しかし、このような生活構造概念によって、そこに内在していた「包括的で豊富な意味内容」が捨象され、「この問題を『生活構造』としてとらえなければならない必然性」はなく、「集団所属や準拠集団の概念で把握しても、とくに問題はなかったのではないか」という大村の批判にも一理あろう（大村、1971、8頁）。それにもかかわらず、ここでは生活構造を主に地域社会の集団や活動への参加として分析していきたい。というのは、相対的に大きな地域社会を範域にとり、町内会、職場集団等一般的で包括的な集団参加を分析するのと異なり、団地の一区画の場合、そこにおける集団や組織はそれぞれについて当地域における個別的な特定の機能を担い、フェイス・トゥ・フェイスの実名的な相互接触を介して、住民による共有された諸問題に対する共同的対処の場となっているからである。いい換えれば、これらは単に一般的な集団所属や準拠集団たるにとどまらず、居住の場に根ざした生

活の共同性や主体性の諸契機としての性格をもつのであり、その各々に、程度の差こそあれ固有の生活拡充の価値理念が内在しているともいえる。さらには、地域内である程度以上重要な影響力をもつ集団や組織を限定的に抽出することにより、より容易にパターン化しようというメリットも付随する。

要約しよう。ここでの生活構造への要請は、生活水準のような垂直的差異ではなく、住民の生活の論理や志向の差異、水平的な異質性を腑分けしうる枠組たることである。従来の普遍的で包括的な生活概念、あるいは機能主義的生活体系論のような演繹的図式はとらない。逆に地域特有の問題状況に対処する個別的集団や活動への参加、およびそれと関連する意識の布置、パターンを分類する記述的枠組として用いていく。従って、本報告における分類パターンは、「構造」というより記述された「生活類型」であり、これからの帰納的な構造抽出——本稿はそこまで達していない——が、より有機的な結合としての生活構造となりうるであろう。

2 調査対象地区の概要

多摩ニュータウンの10年

1971年に第1期工事の完成した多摩ニュータウンは、調査時点の昨年、折しも丁度初入居から10周年目を迎え、祭り等の行事が行なわれていた。調査対象とした地区は、この第1期工事分に含まれるN地区の中・高層賃貸住宅である⁸⁾。完成当初、乳幼児を抱えて「陸の孤島」とよばれたこのニュータウンに移り住み、子供も中学進学年齢を迎えるに至った10年間の地域社会の変貌をふりかえり、居住者の感慨も深かったようである。職近接等、多機能性を具備したイギリス型のニュータウンと異なり、多摩ニュータウンは、急膨張し住宅難に喘ぐ都市人口に、とりあえず寝食の場を提供する日本的ニュー（ベッド）タウンであった。山村田畑の丘陵に忽然と出現した2DK、3DK集合住宅群は、周囲の自然環境こそ抜群であったが、交通、商業サービス、医療、教育・文化等の環境整備は立ち遅れ、誰いうともなく「陸の孤島」という表現が定着したようだ。前半の高度成長期と後半の低成長期に跨る10年の間、N地区は様々なイシューへの対処を迫られ、その克服を契機としてコミュニティの共同性が形成されてきたという点で、まさに「不幸なるがゆえのコミュニティ」（鈴木広、1978）の一例といえる。その歩みは、大雑把に、初期（71~74年頃）の都市的居住環境整備期；中盤（74~79年頃）における道路建設反対等住民運動高揚期、80年以降の停滞期に区分されよう⁹⁾。

入居当時の不便さとそれに反比例するような地域社会づくりへの入居者の熱意を、入居10年を記念する『N区団住宅自治会報』は次のように記している。

「今は、むかし土ぼこりの舞いさかる昭和46年春、陸の孤島ニュータウンに入居し、交通といえばバスで…S駅に到着するまで40分近くかかったものです。…新宿を通り都市に通う人たちは2時間余りかかりました。(注、私鉄の新駅が1974年に開業して以後は、1時間程度)。商店としては、シズオカヤ(スーパー)一軒しかなく不便な生活でしたが、環境は抜群でヨモギ、セリは勿論のこと多摩丘陵の四季は当時の私たちに何よりの恵みでした。

全国の津々浦々から集った人たちが生活向上のため、なんとか熱心に集って自治会を結成し、入居翌年の第2回総会などは、M小学校の体育館に多数の居住者が集まりコミュニケーションを求め、よい地域づくりをめざして熱気あふれる議論が夜遅くまでかわされました。

自治会育成の文化サークル、スポーツ団体、住民協同の祭りなど文化の芽ばえ、病院誘致、鉄道建設、学校建設をはじめ道路、公園整備、保育所要求からバス運行回数増発など、数えあげると、きりのない位様様の運動が自治会を中心におこなわれました。〔原文のまま〕

このように当地区3100世帯の自治会は、結成当初から、地域の居住環境整備やコミュニティ形成に関して目的意識的で自発的な性格を帯びていたといえる。要求の甲斐あって、終バスの時間延長、公園、図書館、保育所建設、私鉄新線の開通、駅周辺の商業施設整備、大学病院開設、都立高校建設等、入居後3～4年の間に諸施設や交通・商業の利便性は著しい進歩をみせた。文化・スポーツサークルの結成も自治会が促進し、祭や運動会など親睦の機会も充実させていった。自治会以外では、買物施設の量的・質的不充足をきっかけとして、消費者生活協同組合(生協)の共同購入活動が活発となった。(今回調査では生協加入は4割弱に達している。図2参照。)

続く74年から79年頃にかけて、N団地は、幹線道路建設、電力会社の高圧鉄塔建設、家賃値上げという3つの 이슈をかかえ、住民運動が高揚期を迎える。

幹線道路は、N地区の南の丘陵の尾根づたいに通ることから、通称尾根幹線と呼ばれる。道路は、74年に都が計画決定した都道で、76年には事業決定され、ニュータウン開発を担当する住宅公団(現住宅・都市整備公団)が施行することとなった。これは、西は町田市から東は調布市までの16kmを、幅58m、8車線で結び、国道16号、20号のバイパスおよび東名高速と中央高速を結ぶ外郭環状線の一環をなす一大幹線道路であり、多摩丘陵の恵まれた自然環境を求めて入居してきた住民たちにとって、予想される膨大な交通量や事故、騒音、排気ガス公害は何としても阻止すべきものであった。一方で、マイカー通勤者等の中には、これまで調布・町田方面には常時渋滞に悩まされる狭く遠回りの道路しかなかったため、こ

れを歓迎する居住者もあった。図2に示すように、今回調査ではその評価は「環境悪化」が44%、「交通の便の改善」が21%と、前者が後者の倍あるが、評価をきめかねている層も34%ある。

これに対して自治会は、5500名余りの署名(全居住者数10000名余りの中)をもって公団・都に工事中止の請願を行ない、79年の工事着工時には主婦を中心として道路建設予定区域内に8日間連続の座り込みを行なった。図2によれば、道路建設反対運動に何らかの形で参加した人は49%だが、当時は入居していなかった新来住者(約30%)を除いて考えれば、全体の7割前後が参加したことになり、住民運動としての盛り上りを物語っている。しかし同時に、少数派とはいえ無視しえない割合の道路賛成者がいた中で、自治会が先頭に立って反対運動を指導した結果、自治会内に内部分裂が生じ、過半数あった自治会加入率も、79年には30%を割るまでに低下した。以後、請願は都側で継続審議されており、工事計画自体も当初の8車線が当面車道2車線、他は歩行者用道路と縮小され、現在工事が進行している。自治会加入率も、その後65%までに回復した。(今回調査では、対象となった棟が移動性の高い2DKだったこともあり、図2のように49%の加入にとどまっている。)

相前後して、団地内を横切る高圧鉄塔建設に対しても、事故や電磁波障害を憂慮して反対運動が拡がったが、着工された。また79年の公団の家賃値上げ通知に対しても、自治会側から算定根拠が納得できないと異議が申立てられ、多数の住民が家賃不払いを敢行した。これに対して公団側は、不払い住民を個別的に提訴する姿勢を示したので、自治会は急遽不払い運動を中止し、2名の住民代表を原告として公団を逆提訴する戦術に切り換えた。裁判は現在も継続中である。道路反対運動と異なり、家賃値上げ反対運動が、当然ながら、住民のほぼ大多数に支持されたことは、図2のように、当時からの居住者の大半が署名・カンパ等、何らかの形でこれに関与していることにも示されている。

道路建設反対運動等は、高度成長期に全国的拡がりをみせた産業投資優先の開発に対する「地域生活防衛運動」(松原治郎, 1978, 131-132頁)、「作為阻止運動」(高寄昇三, 1979, 106頁)に分類されよう。それに対して初期の居住環境整備要求は、「地域生活基盤整備運動」(松原, 同)、「生活拡充(施策要求)運動」(高寄, 同)に分類されよう。これらの運動は、低成長の定着した80年以降、どちらも停滞気味である。生活基盤整備がある程度達成され、乱開発の外圧も頓座したことが、主要な原因に違いない。しかし道路反対運動が内部分裂したことのうちには、この二類型を区別し、否定形の「作為阻止運動」がいずれ肯定形の「生活拡充」や「まちづくり」型運動に昇華しうるし、それが望ましいという、

暗黙の仮定にも疑問を投げかけるものである。というのは、例えば産業優先、住民無視の幹線道路が、地域生活優先、住民の利便性重視の看板を掲げて、縮小された形で再度計画提示されれば、道路の性格は「阻止」すべきものか「生活拡充」に資するものか、その区別は一転して曖昧になり、地域住民は一致して反対する論拠を失ってしまう。換言すれば、明白な形で産業優先がみえなくなり、一見「受益圏」と「受苦圏」（梶田孝道，1982）が住民の間で重なり合った時、住民は一貫した抵抗の論理を喪失してしまうのである。

しかし、これで問題は終焉を迎えるのではなく、2つの方向へ転換すると思われる。1つは、細分化されて無限に争われる「受益圏」と「受苦圏」の対立である。生活道路やバス路線開設に総論で賛成しながら、自分の家の前を通ることになる人々はこぞって各論に反対する。こうした微細な対立は、マスコミにとり上げられるほどの大きさではないためほとんど注目されることがないが、高度成長期以降も至る所で争われている。極論すれば、「下から」の住民運動にとって「上」の非道が曖昧になった時、その「横へ」の拡がりや閉ざされるように思われる。従って、もう一つの方向は、「横へ」の、「横から」

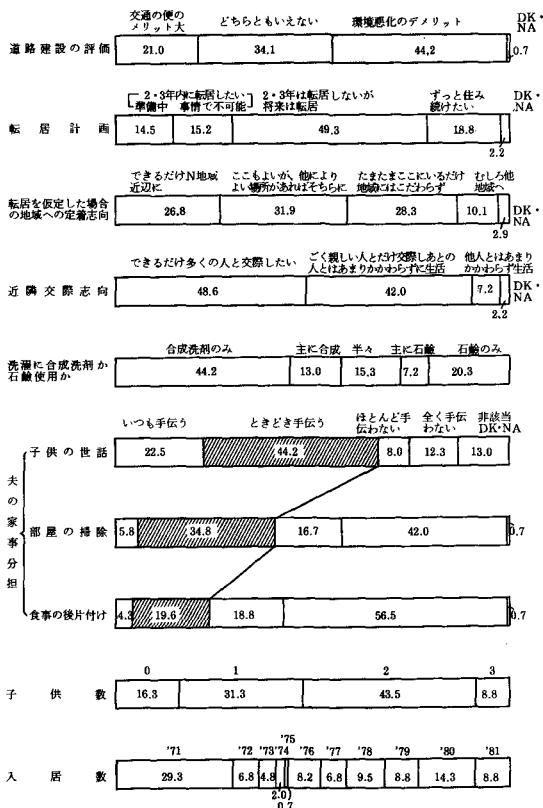
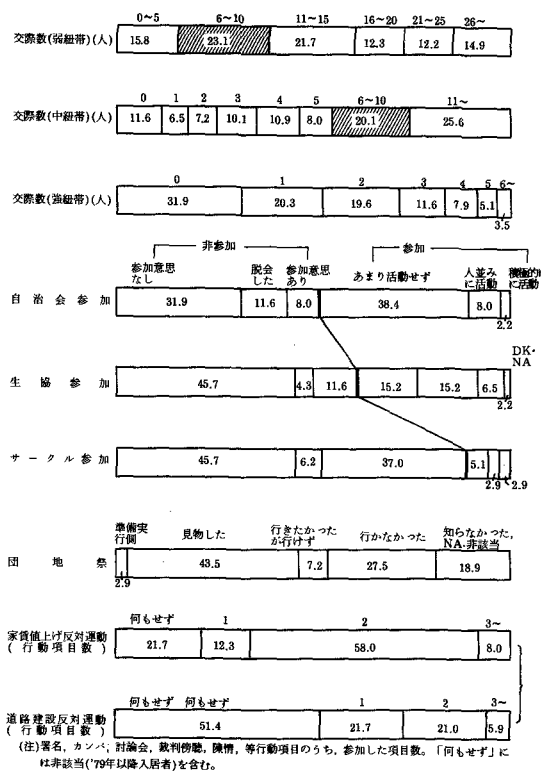


図2 主な生活項目の単純集計 (%)



の運動の拡大を暗示する、従来の「都市的居住環境整備」という理念に内在する矛盾の認識、すなわち、緑の自然を要求する一方で交通の利便性や農業の「悪臭」追放を要求する矛盾の認識である。

停滞期にあって、未だこのような運動が明確な形をとっている訳ではないが、その可能性をもった原型を共同購入運動に求めることができよう。前述のように、この地区の生協の共同購入は、入居開始当初商業施設が貧弱であったことから始まった。それでは商業施設が充実した昨今はその必要がなくなったとか、あるいは生協が大規模な店舗を構えたかといえそうではない。逆にT生協、S生協は、店舗化や食生活における目の利便性やインスタント化を徹底して避ける。それによって安全性や鮮度を保証するのみならず、消費者住民の共同労働や学習会を通じて住民同士、消費者と生産者との相互関係を形成することをめざす。さらに農産物は地場生産・地場消費を原則とし、都市農業の現状と意義を消費者住民に喚起する。一部住民は、これを発展させ、「たまごの会」等近在農家と契約する提携運動に移行しつつある¹⁰⁾にれらが、奥田的および倉沢の意味における都市的—農村の生活様式を相対化する運動として影響力を拡大していくかは

未知数である。が、次章以下でみるとおり、従来考えられていた以上に近隣交際の規定要因となっているのは事実である。

3 生活類型

(1) 生活項目の単純集計

以下は、N地区住民（主婦）を対象とした面接調査の分析である¹¹⁾

まず図2に、主な生活関連項目の単純集計をみ、全般の傾向を俯瞰しておく。

交際数は、中層3棟、高層2棟のブロックのリストを呈示し、交際相手の室番号をあげてもらった。その合計人数を示している。弱紐帯（weak tie）とは、交際の程度が「会えば言葉を交してあいさつする程度」の知り合い、中紐帯（middle tie）とは、「会えば話し込むこともある」程度、強紐帯（strong tie）とは、「ふだんから親しく行き来し合っている」程度の交際関係を意味している。グラフの示すように、強紐帯が当然最も多く、平均が12～3人、中紐帯はその半数以下の5人が平均で、強紐帯となると1～2人に減少する。いずれも人数には相当のばらつきがみられる。

次に集団参加であるが、自治会、生協（T生協、S生協は区別していない）、N地区内のサークルと、いずれも当地区に限定された集団のみをあげ、さらに活動の程度についても問うている¹²⁾参加率を単純に比較すれば、自治会が5割、生協が4割、サークルが1割の順であるが、内容的な差異も看過できない。自治会参加者の多数は「あまり活動していない」と回答し、「積極的に活動」、「人並みに活動」合わせて全体の1割であるに対し、生協では後者が参加者の過半数を占め、全体比率では自治会を上回る2割を示している。このことは、自治会参加が、広報や回覧、管理修繕の公団への要求等、不可欠だが日常的にはあまり能動的関与を必要としないフォローアップ的参加中心であるのに対し、生協参加は、消費者問題や食品公害に対する一定の認識に支えられ、日常的にも注文、仕分け、集金、学習会等に相当のエネルギーが費やされていることを物語っている。一方、実際の参加者は少ないサークル活動であるが、「未参加だが参加の意志あり」まで含めるとほぼ生協と同じ5割に達する。これは、サークルのような趣味・教養と親睦を兼ねた地域活動に対する潜在的需要は充分ありながら、当ブロックのように平均年齢35才の主婦層には、子供に手がかかる等の阻害要因で、必ずしも充足が容易でなく、結果として、サークル的活動がコミュニティ形式に与える影響は、今のところさほどではないことを示している。

次に、より非日常的な地域の諸活動への参加を尋ねた。団地祭は、昨年（80年）秋のそれに参加したか否かを尋

ねた。「準備・実行する側として参加」、「見に行った」を合わせて5割弱、「行きたかったが都合で行けなかった」を含めると5割を超える。5割という数字は、自治会、生協、サークルへの「未参加だが参加意思あり」を含めた参加志向にも照応し、また「できるだけ多くの人〔近隣居住者〕と交際したい」という交際志向の割合や「居住年数5年以上」、「N地区への定着志向」とも照応することから、大体、地域への関与姿勢をもつ住民の割合と考えてよい。

住民運動への参加は、家賃値上げ反対運動と幹線道路建設反対運動について、署名、カンパ、討論会参加、裁判傍聴や陳情等について、参加した項目数を示している。「何もせず」の中には、最近の来住者で運動発生時には居住していなかった人々（約2～3割）が含まれている。従って、家賃値上げにはほぼ大半の人々が何らかの形で反対の意思表示をし、道路建設に対しても過半数の人々が反対であったといえる。道路建設に対して5割弱という数字は、道路建設によって「交通の便がよくなるメリットより環境悪化のデメリットが大きい」と判断した44%に当然対応する。これらの反対運動に参加した人々の大半は1項目か2項目だけについて参加したことが示されているが、これらは大部分、署名、カンパ、討論といった比較的簡単な項目であり、それ以外にも加わった人々は1割に満たない。

定住か移動かについてみると、転居計画では、半数が「2・3年は転居しないが将来転居」であり、「2・3年で転居したい」の3割、「永住」の2割をひき離している。「永住」が、中村幸安（1980）のいう3割より少ないのは、当ブロックが2DKで年齢が低いゆえであろう。2DKの間取りを考えれば、転居を将来的に考えるのはやむをえないが、それではもし転居するとしたら、もう一度多摩ニュータウンのN地区近辺に住みたいかどうかを尋ねたのが次である。「できるだけN地区に」が3割弱で、これをほぼ地域に対して今後とも深く関わっていく永住層と考えてよいであろう。一方「たまたまここにいるだけ」、「むしろ他地域へ転居」という流動志向層も4割みられる。近隣との交際志向の有無は、ほぼ全体を二分している。

「洗濯に合成洗剤（無リンも含めて）を用いるか石鹼を用いるか」は、最近の湖沼汚染や下水道問題、廃棄物処理等と関連して生態学的観点からの地域社会への関心をみる指標の1つとしてとり上げた。後述のように生協活動との相関が大きく、「石鹼のみ」、「主に石鹼」、「半半」を合わせた4割強は、生協参加者の割合をやや上回る程度と対応をみせ、「石鹼のみ」の2割も、生協で「人並みに」と「積極的に」活動している層に符合する。

夫の家庭内での家事分担（協働）も、一見地域生活と無関係にみえるが、参加項目との相関がかなりあるので

表1 調査項目の順位相関表（ケンドール係数）

有意水準	交 際 数 (弱紐帯)	交 際 数 (中紐帯)	交 際 数 (強紐帯)	自 治 会 参 加	生 協 参 加
P < .001	交際(中) .572	交際(弱) .574	交際(中) .486	サークル .383	石鹼使用 .434
	交際(強) .412	交際(強) .486	交際(弱) .412	道路反対 .336	道路反対 .223
	子供数 .359	子供数 .338	道路反対 .296	家賃反対 .318	交際(強) .217
	道路反対 .282	交際志向 .225	子供数 .276	祭 .232	交際(弱) .213
	家賃反対 .267	道路反対 .214	交際志向 .218	居住月数 .216	
	居住月数 .260	夫手伝(子) .208	生協 .217	交際(弱) .205	
	祭 .229	祭 .206	家賃反対 .217		
	生協 .213	妻職業 .180	祭 .214		
	自治会 .205	家賃反対 .178	居住月数 .205		
P < .01	夫手伝(子) .164	生協 .152	妻職業 -.169		交際(中) .152
	交際志向 .161	居住月数 .149	クラスター -.167		
	石鹼使用 .145		石鹼使用 .147		
			収入 .146		
P < .05	妻職業 -.118	自治会 .132	妻学歴 -.127	交際(中) .132	妻年齢 .121
	妻学歴 -.116	妻学歴 .115	夫学歴 -.122	交際志向 .120	夫手伝(掃) .113
	クラスター .102	石鹼使用 .109	自治会 .118	交際(弱) .118	交際志向 .109
	収入 .100	夫手伝(掃) .103	夫手伝(子) .103	夫手伝(子) .112	収入 .101
		定着志向 .098		夫手伝(掃) .098	サークル .100
		クラスター .097		妻年齢 .097	
P < .1			妻年齢 .087	生協 .094	自治会 .094
				定着志向 .094	夫学歴 .074
				妻学歴 -.084	
				石鹼使用 -.075	

有意水準	サークル 参加	団地祭 参加	家賃反対運動 参加	道路建設反対 運動参加	交際志向 意識
P < .001	自治会 .383	道路反対 .316	道路反対 .432	家賃反対 .432	サークル .290
	道路反対 .308	居住月数 .312	居住月数 .340	自治会 .336	夫手伝(子) .253
	交際志向 .290	夫手伝(子) .269	自治会 .317	祭 .316	交際(中) .225
	祭 .223	家賃反対 .246	交際(弱) .267	サークル .308	交際(強) .218
		自治会 .232	祭 .246	交際(強) .294	
		交際(弱) .229	子供数 .235	交際(弱) .282	
		サークル .223	交際(強) .217	(被害予想) .259	
		交際(強) .214	妻年齢 .183	居住月数 .258	
		妻職業 -.207		石鹼使用 .232	
		交際(中) .206		生協 .230	
	子供数 .188		交際(中) .214		
P < .01	生活満足 -.141	交際志向 .156	収入 .145		交際(弱) .161
		クラスター .142			祭 .156
					夫手伝(掃) .154
P < .05	家賃反対 .116	石鹼使用 .105	妻学歴 -.125	交際志向 .133	道路反対 .133
	妻学歴 -.116		サークル .116	子供数 .129	妻職業 -.126
	収入 -.106		定着志向 .116	妻学歴 -.124	自治会 .120
	生協 .100		クラスター .103		子供数 .118
					生協 .109
				居住月数 .100	
P < .1	子供数 .084			定着志向 .084	石鹼使用 .091
	居住月数 .082			クラスター .084	クラスター .080
	石鹼使用 .082			収入 .084	

有意水準	定着志向 意識(N地区に)	石鹼使用 (洗濯時)	夫手伝い (子供の世話)	夫手伝い (部屋の掃除)	子供の 人数		
P < .001	祭 .230	生協 .434 道路反対 .232	妻職業 -.351 夫手伝(掃) .272 祭 .269 子供数 .258 妻年齢 -.256 交際志向 .253 交際(中) .208	夫手伝(子) .273	交際(弱) .359 交際(中) .338 交際(強) .276 夫手伝(子) .258 家賃反対 .235 妻年齢 .204 妻職業 -.194 妻学歴 -.189 祭 .188 夫学歴 -.185 居住月数 .171		
	P < .01	夫手伝(子) .142	交際(強) .147 交際(弱) .145	交際(弱) .165 夫職業 -.148 定着志向 .142	クラスター .170 交際志向 .154	生活満足 -.165 収入 .161 クラスター .148	
		P < .05	生活満足 .117 家賃反対 .116 夫職業 .101 交際(中) .098 妻学歴 .095	子供数 .125 交際(中) .109 収入 .102	自治会 .112 クラスター .109 交際(強) .103	妻年齢 -.114 生協 .113 交際(中) .103 自治会 .098	道路反対 .129 石鹼使用 .125 夫職業 -.108
			P < .1	自治会 .094 妻職業 -.087 道路反対 .084 夫学歴 .077	交際志向 .091 クラスター .087 サークル .082 自治会 .075	道路反対 .089 サークル .075	

有意水準	居住月数	地位クラスター (+ : 多数派)	妻職業	妻学歴	妻年齢
P < .001	家賃反対 .340		夫手伝(子) .351	夫学歴 .428	夫手伝(子) .256
	祭 .312		祭 - .207	夫職業 .281	子供数 .204
	交際(弱) .260		子供数 - .194	子供数 - .189	家賃反対 .183
	道路反対 .258		交際(中) - .180	妻年齢 - .176	妻学歴 - .176
	自治会 .216				
	交際(強) .205				
	子供数 .171				
P < .01	交際数 .149	夫手伝(掃) .170	交際(強) - .169		夫学歴 - .164
		交際(強) .167			
		子供数 .148			
		祭 .142			
P < .05	交際志向 .100	妻職業 .112	交際志向 - .123	家賃反対 - .125	生協 - .121
		夫手伝(子) .109	交際(弱) - .118	道路反対 - .124	夫手伝(掃) - .114
		家賃反対 .103		交際(弱) - .116	夫収入 .101
		交際(弱) .102		交際(強) - .116	自治会 .097
		交際(中) .096		交際(中) - .115	
				定着志向 - .095	
P < .1	サークル .082	石鹸使用 .087	定着志向 - .087	自治会 - .084	交際(強) .087
		道路反対 .084		夫収入 - .074	
		交際志向 .080			

とり上げた。「いつも」と「ときどき」を合わせて、夫が家事（育児）を手助けしている割合は、子供の世話で7割、部屋の掃除で4割あるが、食事の後片付けでは2割台に減少する。

他に子供数は、2人が4割、1人が3割で多数を占めており、子供のいない世帯は16%である。入居年は、入居開始当時の居住者は3割とむしろ少数派である。本調査より2年前、同じN地区の3DKで行なった調査では当初からの居住者は65%であったから、2DKの今回対象地区の移動性の高さが示されている。ここでは大体、居住年数5年が平均である。

図には示さなかったが、自然環境、商業の利便性、住居の広さ、近隣交際、交通の便、医療、食生活、耐久消費財、手段、教育の各項目について、生活の中での重要度と満足度を尋ねたが、図示した集団、活動参加に比べて諸々の項目との関連性は弱かった。満足している人の多い項目は、自然環境、交際、食生活、耐久消費財であり、不満の多いのが住居の広さ、医療であった。これらは参加や交際の直接の規定因ではなく、同じ居住生活条件を共有する居住者の間に一般的に生活問題として共通の認識となっているようである。

(2) 生活項目の類型化

さて、これらの生活項目の相互連関を分析するのが次の作業である。しかしながら、これに関する手法に確立したものはない。一応、次のような解析方法が考えられるが、それぞれに長短がある。表1に示したような順位相関係数（あるいは関連性係数）は、項目間の関連を俯瞰するのに都合がよいが、擬似相関に注意が必要であり、また項目群のパターン化は困難である。パターン化のためには、林知己夫の数量化Ⅲ類やクラスター分析が考えられる。数量化Ⅲ類は、多変数を一挙にパターン化できるが、変数の組合せ方で多少なりともパターンが変わり、軸に常に一定した意味づけが可能であるとは限らない。その点、各変数からみた数学的距離の近いサンプルを順次グループ化していくクラスター分析は、より確度の高いパターン抽出を可能にしてくれるが、変数の数が10以上もあるこの場合、膨大な計算量となり電算機容量から使用不可能である。¹³⁾ここでは生活項目に関しては、クラスター分析を行なうに至っていない。

表1の相関表は、有意水準の高いものから上から下へと順に示してある。特に有意な相関の顕著な項目は、交際数（弱、中、強紐帯）、道路反対運動、団地祭、子供数、家賃値上げ反対運動等である。中でも、交際ネットワークの数は、おしなべて他の項目との正の相関関係がみられる。このことは、団地における近隣交際が、単なる世間話中心の親睦的コミュニケーションを越えて、環境改善や生活防衛等の手段的、目的志向的集団活動の基

礎構造をなしていることを示している。交際ネットワークの存在が、他の集団的活動参加の原因なのか結果なのかという因果関係を確定することは不可能である。常識的に考えれば、両者は相互に原因となり結果となっているであろう。¹⁴⁾ そうではあるが、交際のもつ包括的多機能性（親睦的表出性と問題対処における手段性、日常的顕在的機能と不時、危急時の非日常的潜在的機能性等）は、単なる生活項目とは別格の分析的地位を付与するに充分であると思われる。すなわち、図1に図式化したように、分析上の被説明変数として交際を位置づけてよいと思われる。

道路反対運動、家賃反対運動の間には、.432という高い相関関係があり、それらと自治会、団地祭、サークル、生協等との間にも高い相関がみられる。ここに地域に対する強い関与という共通因子を読みとることができよう。しかし交際が一般的に相関が高かったのに対して、これらはそれぞれに偏りがみられる。サークル参加は、交際数と相関せず、むしろ弱い逆相関さえ示している。またこれのみ生活の全体的満足度と有意な逆相関をみせていることなどからみても、サークルは、調査対象地区内での交際の不充足を補填しているかにみえる。自治会参加は、サークル、家賃、道路反対運動、団地祭と高い相関を示し、前述のように、当地区の自治会が「歴史的」に担ってきた役割を窺わせるが、交際（強紐帯）や生協参加との相関はさほど高くなく、石鹸使用とは逆相関さえしている。一方の生協参加は、反対運動、交際とは高い相関を示すが、それ以外では低くなる。このように、自治会と生協には、弱い相関が認められながらも、やや異なった因子がこれらを分けているらしいことも想像される。とりあえず示されているのは、自治会が年齢と相関（中高年層が参加）するのに対し、生協は逆相関（若年層が参加）していることである。

交際志向意識と定着志向意識は、実際の参加行動ではなく規範的要素を含んだ意見にすぎないこともあって、前者がサークル、交際、後者が祭に強い相関を示す他は、強い相関を示す項目は少ない。石鹸使用は、ほぼ生協活動の所産とみてよいが、道路反対運動との強い相関は、環境保護志向を独自に示しているともいえる。

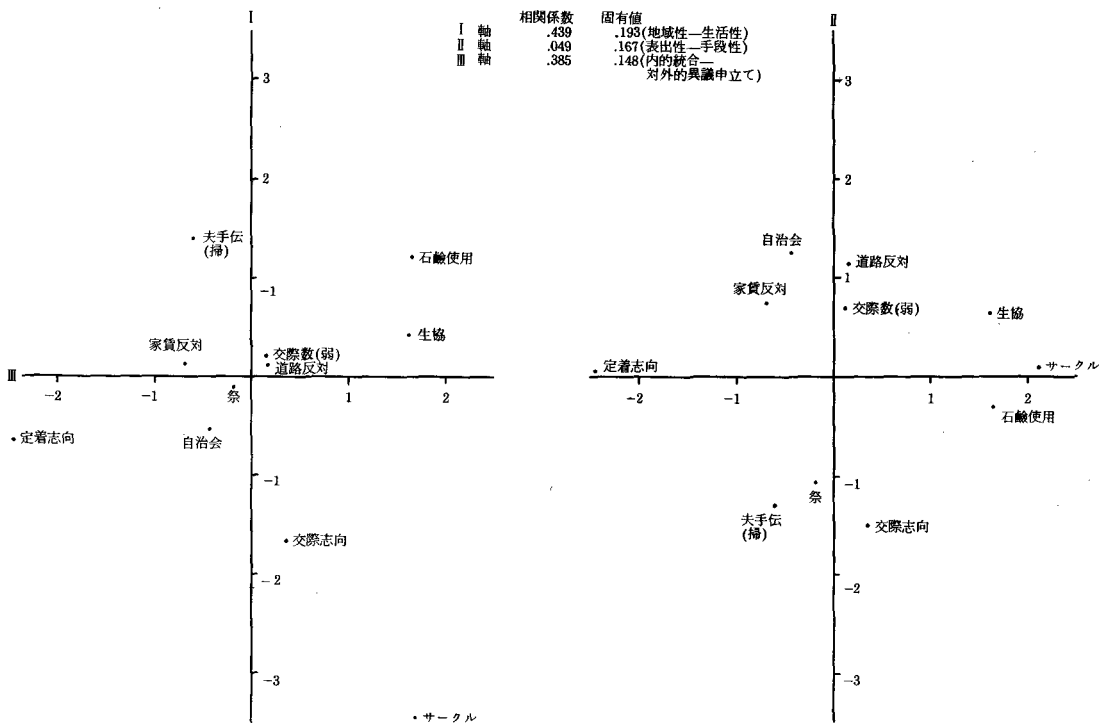
家族に関していえば、第1に子供数と交際の相関の高さが目につく。「母子コミュニティ」という言葉があるように、交際の第1の契機は子供同士のつながりであるようだ。しかし子供の数は、それ以外の集団や活動参加とはあまり相関は高くなく、集団や活動参加には、子供とは別の参加契機があることも窺われる。夫の育児分担は、直接には子供の数と妻の就業の有無に強く規定されるようであるが、次の家事（掃除）の分担とともに、自治会、生協との相関もあることから、主婦の地域社会における活動を家族内で支持する機能もあるようである。

以上、個々の変数間の関係を俯瞰したが、これらの全体的な布置パターンを分析し、項目群から有意な因子を抽出するために、これらを林の数量化Ⅲ類によって解析した結果が図3である。数量化理論について詳細な説明を与える資格も余裕もないが、原理的には、変数間の相関が最大となるように各変数とサンプルを配置し直し、得られた軸における係数をここでは3軸まで図示したものである。原点から離れるほど、その変数は意味をもっている。変数はダミー変数(参加しているとか、交際数が平均以上を1、その他を0で表す変数)として用いている。

I軸についてみると、正方向に生協、石鹼使用、サー

クルが、負方向には定着志向、家賃反対等が顕著であり、この軸を取って意味づけるならば、正方向が生活性、負方向が地域性といえよう。II軸は、正方向に夫手伝い、石鹼使用、生協が、負方向にサークル、交際志向が顕著であるので、正方向が生活における手段性、負方向がその表出性、情緒性を示していると解釈できよう。III軸は、正方向に自治会、道路・家賃反対、交際数、生協が並び、負方向に交際志向、夫手伝い、祭が並んでいる。その正方向は、住民運動的な対外的異議申立ての意味を示し、負方向は、地域内や家庭内の内的融和・統合の意味を示すようである。従って、例えば生協は、生活的、やや手

図3 数量化Ⅲ類による生活項目の分類



段的、異議申立て的、自治会は、やや地域的、表出的で異議申立て的、サークルは、生活的で表出的といった性格の相違が看取される。自治会、家賃・道路反対が相互に接近しているのに対し、生協と石鹼使用は別の所で接近しており、2つの異なった項目群を構成している。また交際数は常に原点に近く、多項目と関係していることを示している。

このような生活項目パターンを、より厳密な意味での説明変数として合成していくためには、これらの中で特に重要ないくつかの変数についてクラスター分析を行な

い、より精度の高いパターンを抽出することが必要となるが、現段階ではそれをするに至っていない。そのかわりに、数量化I類を用いて、生活項目群を説明変数とし、交際ネットワーク数を被説明変数とした重回帰分析を行ない、各生活項目と交際との関係の強さを調べてみよう(表2)。まず下半分の偏相関数で、擬似相関を排した交際との相関関係をみよう。弱、中、強紐帯を通じて、子供数を除いた生活項目の中では、生協が顕著に高い値を示している。次に交際志向、居住年数、サークル、自治会等が続く。

表2 交際と生活項目 — 数値化I類

	アイテム	項目		N	交際数(弱紐帯)	交際数(中紐帯)	交際数(強紐帯)
		カテゴリー					
カ テ ゴ リ 値	自治会	不参加		71	-1.36	-1.20	0.04
		参加		67	1.44	1.27	-0.04
	生協	不参加		87	-2.18	-0.94	-0.39
		参加		51	3.72	1.61	0.66
	サークル	不参加		123	0.63	0.55	0.04
		参加		15	-5.16	-4.49	-0.33
	祭	不参加		52	-0.81	-1.28	-0.08
		参加		86	0.49	0.77	0.05
	家賃反対	不参加		47	-0.43	0.17	0.01
		参加		91	0.22	-0.08	-0.01
道路反対	不参加		71	-1.47	-0.57	-0.36	
	参加		67	1.56	0.61	0.38	
定着志向	無		101	-0.09	-0.44	-0.02	
	有		37	0.26	1.21	0.04	
交際志向	無		71	-1.94	-1.50	-0.41	
	有		67	2.06	1.59	0.44	
子供数	1人以下		63	-3.00	-2.75	-0.43	
	2人以上		75	2.52	2.31	0.36	
居住年数	5年未満		73	-2.60	-0.65	-0.40	
	5年以上		65	2.92	0.73	0.44	
偏 相 関 係 数	自治会				.143	.148	.021
	生協				.297	.156	.269
	サークル				.195	.199	.065
	祭				.071	.131	.035
	家賃反対				.031	.034	.005
	道路反対				.149	.069	.182
	定着志向				.017	.097	.014
	交際志向				.220	.200	.236
	子供数				.283	.303	.207
	居住年数				.275	.084	.216
重 相 関 係 数				.632	.522	.547	
F - 値				8.45***	4.76***	5.43***	

(有意水準***P < .01)

上半分のカテゴリー値は、各項について参加・不参加等二分化した場合、どちらがより交際数が多いかを示していると考えればよい。大半は、常識どおり、参加している人、交際志向のある人、子供数や居住年月の多い人の方が、より多い交際ネットワークをもっているという結果である。その中で、サークルについては正反対で、参加者に交際数が少ないとでている。先にも指摘したように、サークル参加は、ブロック中での交際や親睦の不足を他の場所で補う機能を果しているようであり、他

の項目とは異質である。順方向で相関の高いのは生協参加であり、とりわけ強紐帯（「ふだんから親しく行き来し合う」）において他をひき離している。これは、生協活動の日常的な密度の濃さを示すものであろう。このような、「食べる」ことを通じたコミュニティ形成は、都市社会学の中で従来ほとんど閉却されてきたに等しい。「生存」、「生計」、「人間らしさ」という松原的な生活目標の諸水準の中で、社会学者は暗黙のうちに前二者のような基本的部分よりも、「人間らしさ」や「自己実現」、

具体的にはサークル活動や余暇活動の中にこそ、コミュニティ形成の契機があるに違いないと想定し続けてきた。サークルがむしろ交際に逆相関するという事実は、未だ一般的に確認された訳ではないが、このような想定に反省を十分な反省を促すであろう。食品公害が深刻化する中で、より安全なものを「食べる」という「生存」レベルの、しかし逼迫度の大きい目標が、住民の共同性＝協働性喚起のトリガーになっている事実が、ここには如実に示されている。同様に、自治会、道路反対という住民にとって共有の生活環境問題解決の必要性が、共同性に連なっているのである。

本節では、集団や活動への参加、意識等生活諸項目が一定のパターンを保ちつつ、地域社会の共同性を代表すると考えられる交際ネットワークとの連関を形成していることを確認した。

4 社会的地位のクラスター分析

(1) 地位クラスターの意義

前節の内容を別の言葉で要約し直せば、次のようにならう。居住者がその各々の生活問題認知や生活拡充目標に従って参加する集団や地域内の諸活動は、数量化Ⅲ類による分析で示唆されたような相異なった意味を担いつつ居住者の生活論理を反映した布置(自治会と住民運動、生協と石鹸使用の近接性等)を構成し、交際ネットワークへと繋っていく。すなわち、これは個々の居住者の生活の状況規定や生活への姿勢が、多機能的包括的な共同の関係形成(交際ネットワーク)へと結晶化していくチャンネルにはかならない。しかし、活動に参加し交際が拡大するというのは、いってみればあたりまえの現象である。むしろ、同じ地区に住み、地域社会に関する多くの生活問題を共有しながらも、それが活動への参加やその交際ネットワークの結晶化に結実しない居住者が少なからず存在する事実をどう説明し、またそれを克服するとすればどのような方途がありうるのかを提示することが、理論的にも政策的にも前者に劣らず重要な意味をもっているといえる。

そこで説明変数のキー概念として導入したのが、社会的地位、あるいはその精緻化された概念である地位不整合や地位のクラスターである。生活問題を共有しながらも、それが共通の理念や認識に支えられた集合的解決行動へと形態化するまでには、居住者が、相互に社会的行為者として他者を認知し、受容するか反発するか、接近するか距離をおくかといった判断を行ないつつ、相互の社会関係を構築する過程が存在している。その際、社会的行為者としての他者を判断する基準となる諸属性として、外見を含めた第一印象やパーソナリティをはじめ、関係を開始し継続させるのにプラスの要因となる社会的心理

的距離の近さという属性が考えられよう。それらの中で、比較的操作化、数値化の容易であるのが社会的地位やライフ・ステージ変数である。これらの分析的利点は、次のとおりである。生活項目と交際との因果関係の確定が困難であるのに対して、それらに先行し、かつその後の変更が少ない社会的地位変数は、生活項目や交際に対する原因項として位置づけることが可能なのである。またこうした分析上の利点にとどまらず、収入階層や年齢については、団地への入居基準としての政策的操作も可能であるというメリットもあろう。そのような理由で、生活類型アプローチとは異なるもうひとつのチャンネルを、社会的地位に求めたのである。

社会的地位からの説明様式に関しては、前回、前々回報告(寺田, 1980, 1981)で詳述したので、ここではその要点を再録するにとどめる。行動の説明要因となる属性として、社会的地位は従来から頻繁に用いられてきた。しかし、それらの大半は、単に上層、下層あるいは高学歴層、低学歴層というように、収入、職業的威信、学歴等地位の諸指標の総体、あるいはその各々1つだけの高低を問題としてきた。これはウォーナー＝ラントやダール以来の用法であり、地域社会の集団参加に関して、「上層がより参加する」という仮設が通説となっているのは周知のとおりである。だが、こうした用法には、今日2つの難点があるといえる。1つは、レンスキ以来議論されている「地位不整合」の問題、すなわち、学歴や収入の高低は、必ずしも一致するとは限らず、高学歴だが収入の低いホワイト・カラーや、学歴は中程度かそれ以下だが収入の高い自営業者層など、各地位の不整合な層が出現しつつあり、これが政治的革新や差別的偏見等の原因となっているという議論である。後段の議論はおくとしても、社会的地位が、もはや「上層」と「下層」といった単純な区分では現実に充分分析しえなくなっていることは事実であろう。とりわけ、団地社会のように上下差が顕著でなく「中間層」中心に構成された地域においては、垂直的な地位分析より、水平的な分布(社会的距離や異質性)が、より重要な意味をもってこよう。

第2の難点は、単純な垂直的地位分析のみならず、従来の地位不整合論も同断なのだが、ブラウのいう「構造効果」(structural effect)を考慮していないことである(Blau, 1961)。すなわち、同じ「上層」や「不整合層」といっても、周囲の状態如何によって、その行動は自ずと異なってくるのである。具体的にいえば、Lenski (1956)は、不整合者は社会参加に消極的であるとのべたが、それはあくまで不整合者が社会的に少数者であり、境界的存在だからである。それに対して、Bauman (1968)は次のような反証を示している。不整合者が多数を占める地域社会を調査したところ、整合者よりむしろ整合者の方が、交際満足度や地域社会満足度が高いと

いのである。同類が多数を占めるか少数派をかこっているかという周囲の構造的要因が、地位の高低や整合・不整合自体と並んで、あるいはそれ以上に決定的要因となるのである。

そこで前回、前々回報告では、これを検証すべく、地位を①個々の属性、②二属性間の定量的整合・不整合、③定性的（地位のパターン）とその地域内における多数派・少数派如何を示す地位クラスターという三水準に分節化し、それぞれの説明力の大小を比較したのである。そして、③の地位クラスターの説明力が大きく、その方向性も、多数派のクラスターが参加・交際に積極的であるという方向に一貫していたのである。

ところで、前回報告では、地位クラスターの説明力の大きさを確認することに主な目的があり、調査票の設計上、地位クラスター、とりわけ多数派のクラスターに属する住民が、なぜ積極性を示すのかについての説明は、必ずしも説得的でなかったらみがある。そこでは、多数派クラスターに属する住民同士の社会的心理的距離の近さの相互認知（数が多ければ、自らを地域内の多数派住民として認知する機会も大きくなる）を根拠として地域内での活動の積極性の説明を試みたのである¹⁵⁾

今回は、生活類型 → 交際のチャンネルと、多数派クラスター → 交際というそれを比較することによって、社会的地位クラスターのもつ内在の意味をさらに明らかにしていきたい。

(2) 地位クラスターの実態と生活項目、交際

クラスター分析は、もともと生物分類学のために開発された、属性の類似したものをグループ化していく様々な手法の総称である。ここではそれらの手法の1つである群平均法を用い、職業（威信）、学歴、収入、年齢の4変数について、その高低のパターンの類似したものの（4変数をもつ個体間のユークリッド距離の小さいもの）同士を逐次クラスターにまとめていき、前回同様、ユークリッド距離が $\sqrt{6.5}$ 近辺で結合を停止し、人数が5人以上のものをクラスターとした¹⁶⁾。その結果が図4である。

図4は、各クラスターのプロフィールを、平均0、標準偏差±1に規準化されたスケール上に折れ線グラフで示したものである。今回調査ブロックからみると、全体の約半数を占める多数派クラスター（73人）は、年齢と収入はほぼ平均に等しく、職業、学歴が平均よりやや低

図4 社会的地位のクラスター

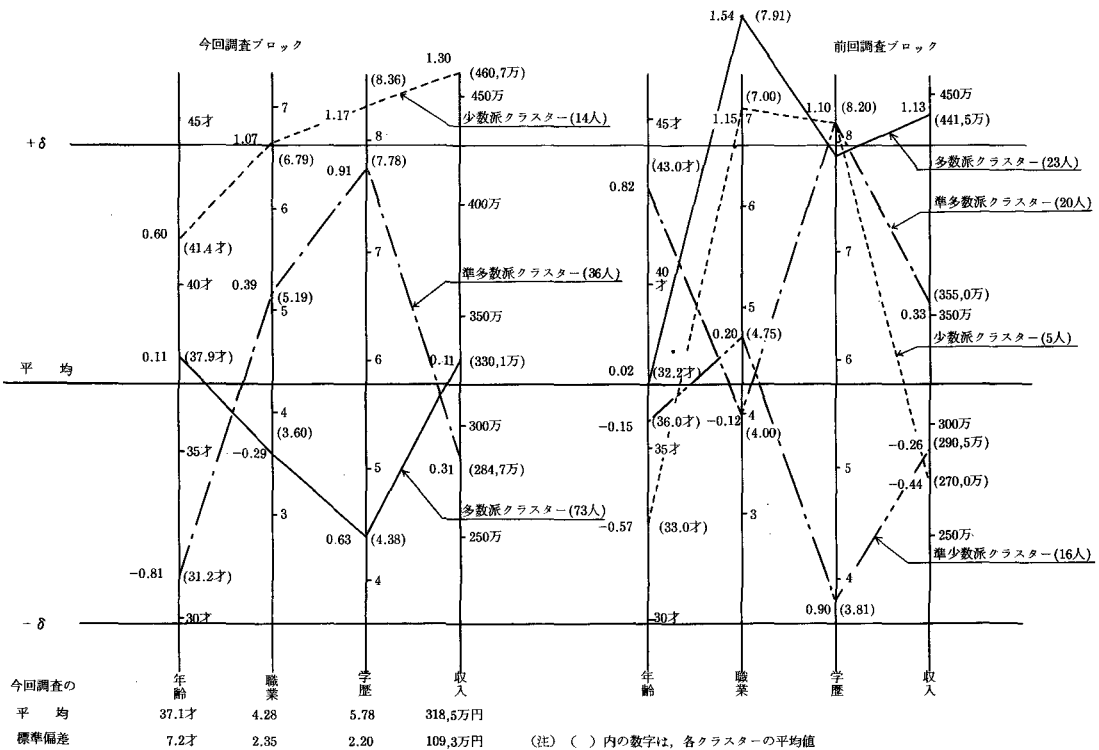


表3 交際、活動参加と社会

アイテム	活動等		N	交際数 (弱紐帯)	交際数 (中紐帯)	交際数 (強紐帯)	歩ける範囲 の全交際数	自治会 参加	生協 参加
	カテゴリー	(値)							
地 ク ラ ス タ ー 位	30代後半, 平均的		73	1.82	0.63	0.30	0.29	0.15	0.34
	30前後, 高学歴		36	-0.18	0.90	-0.44	-0.57	-0.09	-0.19
	40前後, 全高位		14	-6.46	-0.83	-0.06	0.66	-0.11	-1.23
	分類不能		15	-2.40	-4.46	-0.34	-0.65	-0.41	-0.03
地位 不整合 (収-職)	収入 < 職業		27	2.84	5.80	-0.33	-0.06	-0.12	-0.50
	収入 ≡ 職業		84	-1.60	-1.11	-0.10	0.11	-0.17	-0.11
	収入 > 職業		27	2.13	-2.34	-0.01	-0.30	0.67	0.84
地位 不整合 (収-学)	収入 < 学歴		34	1.52	-0.37	-0.21	0.80	0.75	-0.32
	収入 ≡ 学歴		79	0.64	0.29	-0.12	-0.47	-0.26	0.07
	収入 > 学歴		25	-4.08	-0.42	0.66	0.39	-0.21	0.22
地位 不整合 (職-学)	職業 < 学歴		24	-2.57	-1.30	-0.51	0.14	0.05	-0.72
	職業 ≡ 学歴		91	-0.11	0.01	-0.03	-0.21	0.02	0.10
	職業 > 学歴		23	3.12	1.30	0.66	0.66	-0.12	0.36
収 入	低		43	0.65	0.87	0.11	0.45	-0.13	0.20
	中		57	-1.51	-0.63	0.07	-0.37	0.21	-0.04
	高		38	1.52	-0.05	-0.23	0.03	-0.16	-0.17
職業 (威信 スコア)	低		35	-2.98	0.59	-0.23	0.28	-0.47	-0.29
	中		82	1.25	-0.16	0.23	0.17	0.22	0.00
	高		21	0.10	-0.36	-0.51	-1.11	-0.08	0.47
学 歴	低		8	-0.04	-0.32	-1.74	-0.62	0.45	-0.75
	中		75	-1.89	-0.65	-0.17	0.25	-0.11	-0.70
	高		55	2.59	0.93	0.48	-0.11	0.08	1.07
年 齢	低		23	1.39	1.73	0.27	0.22	-0.26	0.14
	中		73	1.67	0.37	0.03	0.19	0.09	0.12
	高		42	-3.67	-1.59	-0.21	-0.44	-0.02	-0.28
妻 職 業	無		91	0.39	0.48	0.17	0.31	-0.01	0.02
	パート他		23	1.51	1.67	-0.59	-0.24	-0.27	0.05
	フルタイム		24	-2.93	-3.42	-0.08	-0.93	0.28	-0.13
数値変数 の係数	居住月数		/	0.11	0.05	0.01	0.02	0.01	0.00
	子供数			4.19	3.74	0.42	0.12	-0.19	0.11
各 偏 相 関 係 数	地位クラスター (.19)			.22	.20	.15	.15	.11	.17
	地位 不整合	(収-職) (.16)		.21	.31	.08	.06	.20	.15
		(収-学) (.13)		.17	.04	.10	.19	.26	.06
		(職-学) (.12)		.15	.08	.15	.12	.04	.14
	収入 (.11)			.13	.07	.05	.12	.12	.05
	職業 (.14)			.17	.04	.14	.17	.19	.09
	学歴 (.16)			.17	.08	.20	.15	.09	.23
	年齢 (.12)			.23	.13	.07	.09	.08	.09
妻職業 (.17)			.15	.21	.14	.16	.11	.03	
居住年月 (.20)			.44	.22	.26	.25	.32	-.02	
子供数 (.16)			.35	.37	.18	.03	.11	.05	
重相関係数				.64	.56	.47	.42	.48	.34
F値				3.85***	2.46***	1.54	1.22	1.65	.71

有意水準***P < .01

**P < .025

*P < .05

的地位群 — 数量化Ⅰ類

サークル 参加	団地祭 参加	家賃反対 運動参加	道路反対 運動参加	交際志向 意識	定着志向 意識	夫手伝い (部屋の掃除)	夫手伝い (子供の世話)	夫手伝い (食器片付け)
-0.06	0.16	0.05	0.13	0.03	0.15	0.37	0.13	0.26
0.03	0.11	-0.13	-0.13	0.15	0.09	-0.22	0.12	-0.07
0.45	-0.60	-0.04	-0.26	0.16	-0.23	-0.06	-0.64	-0.46
-0.21	-0.49	0.07	-0.05	-0.67	-0.72	-0.28	-0.32	-0.67
0.09	-0.43	-0.04	-0.01	0.04	0.12	0.33	0.22	0.49
-0.02	-0.10	-0.08	0.03	-0.06	0.10	0.13	0.07	0.03
-0.01	0.73	0.29	-0.09	0.14	-0.46	-0.74	-0.45	-0.57
0.27	0.36	-0.16	-0.27	0.25	-0.02	-0.35	-0.36	0.04
-0.08	-0.07	0.04	-0.05	-0.03	0.03	0.06	0.07	-0.06
-0.11	-0.27	0.09	0.51	-0.25	-0.09	0.31	0.26	0.14
0.17	-0.26	-0.11	-0.18	-0.11	0.18	-0.02	-0.27	0.49
-0.07	-0.07	0.04	0.03	0.01	-0.15	0.06	0.14	-0.02
0.12	0.53	-0.06	0.07	0.06	0.41	-0.24	-0.25	-0.43
0.05	0.05	-0.02	-0.09	0.24	0.01	-0.12	0.03	-0.02
0.24	0.18	0.09	0.33	-0.14	-0.05	-0.03	-0.08	-0.48
-0.42	-0.34	-0.12	-0.39	-0.06	0.07	0.18	0.09	0.14
0.33	-0.19	-0.26	-0.11	0.20	0.11	0.39	0.28	0.59
-0.04	0.02	0.12	0.06	-0.10	-0.01	-0.16	-0.16	-0.19
-0.39	0.25	-0.03	-0.06	0.04	-0.13	-0.01	0.17	-0.22
0.44	0.20	-0.48	-0.31	0.59	0.63	-0.35	0.21	0.37
-0.06	-0.16	-0.06	-0.24	0.08	-0.24	-0.26	-0.18	-0.10
0.02	0.19	0.16	0.37	-0.19	0.24	0.41	0.22	0.09
-0.11	-0.18	0.03	0.12	0.15	-0.13	0.52	-0.11	0.34
-0.01	-0.01	0.03	0.01	0.02	-0.05	0.00	-0.05	0.25
0.07	0.12	-0.07	-0.09	-0.11	0.16	-0.27	0.15	-0.62
-0.03	0.26	0.00	0.01	0.08	0.06	0.08	0.05	0.39
-0.02	-0.36	-0.33	-0.40	-0.19	-0.17	-0.20	-0.26	-0.51
0.13	-0.63	0.32	0.35	0.12	-0.06	-0.13	0.08	-0.97
0.00	0.02	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.19	0.19	0.17	0.09	0.21	0.04	0.07	0.14	0.53
.11	.18	.07	.10	.31	.24	.32	.26	.23
.03	.19	.14	.04	.11	.18	.26	.25	.20
.11	.11	.08	.19	.18	.04	.12	.07	.17
.08	.14	.07	.07	.07	.21	.10	.25	.20
.19	.12	.09	.26	.22	.04	.08	.08	.07
.15	.08	.15	.08	.18	.06	.19	.28	.20
.08	.09	.14	.18	.21	.25	.19	.11	.16
.04	.06	.04	.06	.11	.09	.22	.34	.09
.05	.24	.20	.23	.17	.09	.12	.47	.12
.06	.38	.39	.33	.10	.01	.10	.02	.06
.11	.11	.16	.08	.27	.04	.06	.39	.13
.33	.57	.50	.48	.51	.43	.43	.70	.40
0.69	2.71***	1.94**	1.72*	1.93**	1.28	1.22	5.26***	1.05

い層であり、次に大きい36人の準多数派とでもいべきクラスターは、年令が31才と若く、従って収入もやや低い、職業、学歴は高い層である。最も人数の少ない少数派クラスター(14人)は、職業、学歴、収入、年令とも高い「上層」である。その他に、 $\sqrt{6.5}$ までの結合では、クラスターとして分類されなかった人々、あるいは分類されたが5人に満たなかったクラスターについては、分類不能(15人)としておいた。分類不能の人々は、実際上一種の少数派クラスターであると思っさしつかえない。

2DKの今回調査ブロックと3DKの前回ブロックのクラスター構成を比較すると、随分差のあることがわかる。前回ブロックで多数派を占めていた職業、学歴、収入ともに高い層は、今回ブロックでは少数派のパターンである。逆に、今回の多数派クラスターの折れ線パターンに近いのは、前回の準少数派クラスターである。

さて、前回調査において、「上層」的な多数派と年令、学歴だけ高い不整合的な準多数派のクラスターが、一貫して地域社会活動や交際で積極的なことを確認した。それでは、前回と多数派、少数派のパターンが逆転しているような今回ブロックでは、どうであろうか。もし前回多数派だったが今回は少数派の「上層」的地位パターンの層が、今回もおお積極的であるとしたら、多数派クラスター仮説、すなわちパターンはどのようであれ、自らが多数派層であるという「構造効果」によって、活動への積極性が規定されるという筆者の仮説は、あっさり否定されることになる。だが、結論を先取りすれば、地位パターンを全く異にする層でありながら、今回も多数派クラスターが一般的な積極性を示し、仮説は支持されたのである。従って、「上層」とか「下層」とかよりも、ある地域内で多数を占める地位パターンか否かが、より重要であることが示されたのである。

このことを、まず前節で掲げた表1の相関係数表でみてみよう。表1の後段の地位クラスターと他の生活項目との相関をみると、夫の家事分担、交際数、祭、反対運動等で相関がみられ、それも皆正相関、すなわち、多数派クラスターの積極性を示している。それに対して、妻の学歴や年令の相関係数は、クラスター以上に大きいものもあるが、正負の方向が一定していない。むしろ、学歴の高さと参加等の積極性は反比例する項目が多く、「上層=参可」が成立しないことが如実に示されている。

さらにこれを、地位変数を説明変数とし、生活項目(集団、活動への参加の積極性、交際、定着志向等)を被説明変数とした数量化I類の分析で示したのが表3である。¹⁷⁾ まず地位クラスターの一般的説明力の大きさを、下欄の偏相関係数と比較してみよう。偏相関係数を生活項目に縦に追っていくと、居住年月等を別にした地位変数の中で、大体大きい方の値を示している。とりわけ、交

際、生協、祭、夫の家事分担等でそうである。項目が多く、比較が難しいので、1つの方便として全項目の偏相関係数の平均を比較してみると、やはり地位クラスターが、.19で地位変数の中で最も大きい値である。

ところで、地位変数は3区分されたカテゴリー変数なので、ここに示された偏相関係数は、カテゴリーを入れ替えて最もそれが高くなる順での相関にすぎない。つまり量的変数と異なって、正負の方向性を何ら示していない。従って、その方向性については、上欄の各カテゴリーの正負をみる必要がある。これが正の値であれば、そのカテゴリーが参加等に積極的であることを示している。地位クラスターの各カテゴリーのカテゴリー値を横にみていくと、その一貫性に気づくであろう。多数派クラスター(73人)の値は、唯一サークルで僅かにマイナスを示す以外は全てプラスである。準多数派(36人)では、プラスの値は6項目に減り、さらに準少数派(14人)では3項目となり、分類不能グループ(15人)ではプラスは皆無である。このような方向の一貫性は、他の変数ではみられない。地位の整合・不整合の変数では、確かに偏相関の高いものもあり、また一般に整合者より不整合者の方が、正方向にせよ極端な数値を示すという興味深い傾向を看取しうるが、カテゴリー毎の正負の一貫した方向性はない。収入、職業もそうである。年令については、若年層に正方向が多いことが明瞭であるが、偏相関係数が低い。

(3) 生活アプローチと地位クラスター・アプローチの相互関係

以上のように、地位クラスターには、その「上層」、「下層」や整合・不整合のパターンに関係なく、多数派クラスターの積極性を導くような強い規定力が内在していることが確められた。と同時に、地位変数からの説明に、一定の限界があることもまた、指摘しなければならぬ。すなわち、地位変数全体(居住年月、子供数も含む)の説明力の大きさを示している表3の重相関係数をみていくと、交際(弱、中)、団地祭、夫の育児分では0.6前後と大きい、半面、生協サークル活動では0.3程度と低い説明力しかない。このことは、生協サークルに、地位要因とは一応別個の生活問題解決や生活拡充への独自の論理が貫かれていることを示唆している。従って、地位クラスターが及ぼす影響と、生活の内面的論理の双方が相俟って、現実の交際行動に結晶化している訳だが、その両者の相互関係が、最後に明らかにされなければならない。

その例として、生協活動、地位クラスター、交際ネットワークの三者関係を考えよう。生協と交際、クラスターと交際は、既にみたように非常に相関が高い。より具体的にこれを確認するために、生協加入・非加入者それ

それぞれの交際率をみてみよう。交際率は、N人の中の可能な全ネットワーク数 $(N(N-1)/2)$ を分母とし、現実にとり結ばれたネットワーク数を分子として100倍した値(%)である。生協非加入者同士の交際率が11.2%であるのに対し、T生協加入者同士のそれは29.6%、S生協加入者のそれは、40.5%に達し、顕著な差異をみせている。一方で、クラスター→交際にも同様のことがいえる。少数派クラスター内での交際率(弱紐帯)が8.1%なのに対し、多数派クラスター内が15.6%、準多数派内が12.1%と高くなっている¹⁹⁾

では、これらの三者関係を、表4、表5のクロス集計を用いながら検討しよう。表4は、生協参加と交際数の単純クロス集計であり、「交際数多い(13人以上)」の割合は、不参加者で37%、参加者71%と、当然後者で高くなっている。これをクラスター別に三重クロス集計したのが表5である。表5によると、多数派および準多数派クラスターにおいては、生協参加と交際数が強く相関し、

表4 生協参加と交際数(弱紐帯)

()は%

	交 際 数		計
	少(12人以下)	多(13人以上)	
生 不参加	55 (63)	32 (37)	87 (100)
協 参 加	15 (29)	36 (71)	51 (100)

$(\chi^2=14.702 \quad P < .001)$

表5 クラスター別にみた生協参加と交際数(弱紐帯)

多数派クラスター (73人) ()は%

	交 際 数		計
	少(12人以下)	多(13人以上)	
生 不参加	27 (60)	18 (40)	45 (100)
協 参 加	8 (29)	20 (71)	28 (100)

$(\chi^2=6.831 \quad P < .01)$

準多数派クラスター (36人)

	交 際 数		計
	少	多	
生 不参加	13 (68)	6 (32)	19 (100)
協 参 加	4 (24)	13 (77)	17 (101)

$(\chi^2=7.255 \quad P < .01)$

少数派クラスターおよび分類不能 (29人)

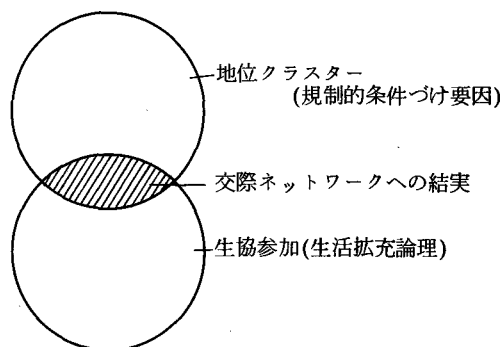
	交 際 数		計
	少	多	
生 不参加	15 (65)	8 (35)	23 (100)
協 参 加	3 (50)	3 (50)	6 (100)

$(\chi^2=0.468)$

有意差が出ているのに対し、少数派クラスター(および分類不能)では、生協参加者も不参加者も交際が概して少なく、有意差もない。以上を図式すると図4のようになろう。生協参加は、独自の生活拡充志向に支えられた生活項目であり、その過程で交際ネットワークを拡大させる潜在性をもっている。しかし、それに地位クラスターという規制的要因が働き、交際が拡大しやすい多数派(準多数派)クラスターに属する居住者という条件が満たされたときのみ、それは実際の交際ネットワークとして初めて結実するのである。

同様のことを、道路建設評価と反対運動参加について

図5 地位クラスター、生協参加、交際の相互関係



みたのが表6、表7である。表6の単純クロス表に示したように、道路建設を「交通の便がよくなる」と肯定的に評価する人は、当然反対運動への参加は少なく(36%)、一方「環境が悪化する」と否定的に評価する人は66%が反対運動に立ち上っている。しかし、これもクラスター別に三重クロス集計をとってみると、多数派と準多数派クラスター内では道路の否定的評価(被害予想)が反対

表6 道路建設評価と道路反対運動参加

()は%

評 価	反 対 運 動		計
	不参加	参 加	
肯定(中立含む)	49 (64)	27 (36)	76 (100)
否 定	21 (34)	40 (66)	

$(\chi^2=12.227 \quad P < .001)$

表7 クラスター別にみた道路建設評価と道路反対運動参加

多数派クラスター (73人, NA 1人) ()は%

評 価	反 対 運 動		計
	不参加	参 加	
肯定(中立含む)	23 (62)	14 (38)	37 (100)
否 定	11 (31)	24 (69)	35 (100)

$(\chi^2=6.817 \quad P < .01)$

準多数派クラスター (36人)

	反対運動		計
	不参加	参加	
評 肯定(中立含む)	14 (67)	7 (33)	21 (100)
価 否 定	5 (33)	10 (67)	15 (100)

($\chi^2 = 3.901$ P < .05)

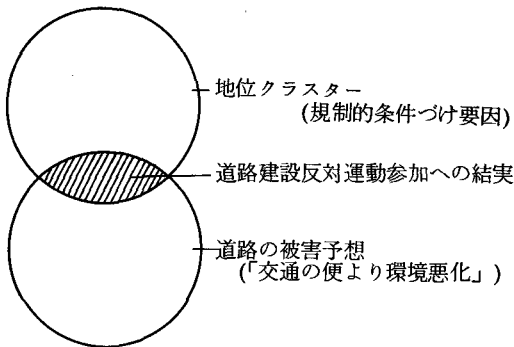
少数派クラスターおよび分類不能 (29人)

	反対運動		計
	不参加	参加	
評 肯定(中立含む)	12 (67)	6 (33)	18
価 否 定	5 (45)	6 (55)	11

($\chi^2 = 1.266$)

運動参加と相関する(運動参加に結実する)のに対し、少数派クラスター(および分類不能)では、それが有意差をもって示されない(表7)。図6に示すように、ここにもやはり地位クラスターが規制的要因として作用していると考えられよう。すなわち、道路建設が被害をもたらすという状況認知は、その合目的行動として住民が相互に結束してこれを阻止する集合行動に結実する潜在性をもつが、これが顕在化するのには、相互接触が容易で社会的心理的距離の小さい多数派(準多数派)クラスター内に限定される傾向があるのである。

図6 地位クラスター、道路建設評価、反対運動参加の相互関係



以上みてきたように、地域社会における問題解決的な共同の関係がいかにか形成されるかの分析には、生活類型からのアプローチと地位クラスターからのアプローチという、少なくとも2つのチャンネルが存在する。これらは、相互に排除する分析枠組ではなく、むしろ補完しあう。前者は、各居住者をもつ独自の生活志向や論理が集合的に表出された集団や活動参加の一定のパターンとして共同の関係を開発していき、後者は、社会的地位組成の同質性・異質性に起因する社会的心理的距離、相互接触の容易さ、「参加しやすさ」の構造的布置として、前者に

対する規制的条件づけ要因となっていると考えられる。

5 結語

団地社会は、若年ホワイト・カラーの新中間層によって同質的に構成され、ひたすら都市的な生活様式の拡充をめざす空間であったが、今日ではそれは、中年層、自営業者層やブルー・カラー層を含み異質化、「混住化」しつつあり、また様々な共通の生活問題に対処する過程で、相互に独立した住民が個々に巨大な都市的専門的処理機構に依存する様式から脱却し、住民相互の共同的=協働的な対処の様式の定着が試みられつつある。このような転換期にあつて、親睦機能や余暇拡充を偏重した交際コミュニティ論や、より広くいえば「都市的」様式の拡大を自明の前提とした既存の都市社会学的パラダイムの転換が要請されるのみならず、それと並行して、地域社会分析の新しい分析枠組が模索されねばならないだろう。

団地社会における共同の関係形成を、こうした「都市的論理」や典型的都市的社会としての団地社会の再検討を文脈として、生活類型および社会的地位の組成という観点から分析してきたが、注目すべき知見は、大きく次の2点に集約することができよう。第1に、生活的視点からみた交際ネットワークの意味が、単なる情緒的親睦的機能を担う話し相手の有無たるにとどまらず、安全で自然が保全された居住環境や安全な食料の希求といった地域住民に共有された諸問題に集合的に対処する諸集団、諸活動(自治会、生協、反対運動)への参加と深く関わっていることである。いい換えれば、「生存」、「安全」といった生活の基礎的部分が充足されて、次に「生きがい」や情緒的充足のためにサークルの交際関係が形成されていくのではなく、まさに「生存」に近いレベルにおいて交際ネットワークが拡大しているのである。従つてそこには、個々人が生活問題を状況規定し、その解釈を専門的機関に依存した都市的様式によるよりも、むしろ住民自前の素人的で相互的な解決様式(共同購入等)を模索し、共同的=協働的人間関係のうちに「共苦」や「分担」の思想(越智昇, 1982)を結果させていく生活者の主体性の発現を看取できる。

第2に、生活者は地域的問題や生活者の主体性を共有する半面で、より広い社会的文脈における諸属性——職業、学歴、出自等——を相当程度異にしている。このような所与の社会的属性の組成如何によって、共有された問題の集合的解決や共同の関係性の発現は大きく左右される。これは、地域住民の生活者としての主体的局面に対する、社会的に決定された所与の諸属性を担いつつ地域に生活する住民のもつ規制的局面である。すなわち、前回同様、地位クラスターとしてみて多数派の住民はよ

り積極的に共同の関係に関与し、少数派は消極的であることが確認された。

これらをどの程度一般化できるかについては、今後の検討をまつよりないが、次のような展望は可能であろう。一方で、生活問題的視点からすれば、高度成長期に多発した「生活環境防衛型」、開発等の「作為阻止型」住民運動は、開発のペース・ダウンとともに比重を低下させ、より地域住民の恒常的協働関係を前提とする何らかの「対案提示型」、「地域自主管理型」運動・活動（共同購入、廃棄物や汚水の地域内処理、老人のコミュニティ・ケア、共同保育等）が意味を増してこよう。もう一方で、近郊住宅地、とりわけ団地社会は、年数を経るとともに多様な階層、年齢層からなる「混住化」地域となろう。このことは、前者において必要とされる共同関係形成を困難にする要因となるかもしれないし、あるいは正反対に、少数派を排除することなく、各層が「分担」する関係性が形成される新たな土壌となるのかもしれない。

注

- 1) 奥田道大（1977a）、94-96頁。
- 2) 例えば高寄昇三（1979、48頁）は、「住民運動が活発化した自治体ほどコミュニティづくりの必要性を感じている」ことを指摘している。と同時に同氏は、住民運動のエネルギーを利用してコミュニティ形成を促そうとする行政の方向は、その意図ではないにせよ、「結果として住民の下からの批判的機能を抑制・牽制することにもなりかねない」とのべている。
- 3) 多辺田政弘・榊瀧俊子によれば、消費者グループによる有機農業実践者との提携運動は、高度成長期以後の1975年前後に開始されたものが多い（多辺田・榊瀧、1981、第一章）。
- 4) 都市社会学にも地域の生態学的循環、自給自足性（廃物処理、エネルギー、農業）の視点をビルト・インすべきだという主張もある（磯村英一、1977、13-15頁、園部雅久、1980等）。
- 5) 因みに、今回調査でいえば、夫の学歴は、高卒、大卒が各4割前後で相半ばし、職業は、販売・サービス・事務職が46%に次いでブルー・カラーが25%が2位であり、自営業主も9%いるなど、必ずしも高学歴、専門職が多数を占めているとはいえない。また、寺田（1980）に示したように、新築10年のA地区と2年のB地区の社会的地位のクラスター分析結果を比較すると、新しいB地区が同質的であるのに対し、A地区は多様な地位パターンをも住民によって構成されているといえる。今回の調査地区も、A地区の別棟である。
- 6) 本調査における図、および中村幸安（1980）にも

示されている。

- 7) 生活構造論の詳細な検討は、大村好久（1971）、森岡清志（1980）等を参照されたい。
- 8) 当地区は、寺田（1980、1981）においては、A地区と称している。ただし、前回調査棟と今回のそれは、別棟である。
- 9) これをまとめるにあたり、自治会長のSさん、生協活動家のHさんのお話し、『自治会報』、幹線道路建設反対運動に関する『朝日新聞』（1979年11月5日付、武蔵野版）等を参考にさせていただいた。特に、お忙しい所調査にご協力いただいたSさん、Hさんはじめ住民の方々に深く感謝する次第である。
- 10) 奥田も、都市—農村のコミュニケーションの実化を論じつつ、「たまごの会」に言及している（奥田、1977a、110頁）。尚、「たまごの会」は、現在発展的に解消し、「食と農をむすぶこれからの会」として再出発しており、N地区には30~40人の会員を有している。
- 11) 調査対象ブロックは、71年第1期工事分の賃貸住宅のうち、中層（5階建、2DK、専有面積46㎡）3棟、120戸、高層（11階建、1階4戸、2DK、専有面積52㎡前後）2棟、88戸、計208戸である。うち非該当（夫婦欠損、空家等）を除いた有効対象は191戸、回収票数は147票で、回収率は77.0%となっている。
- 12) 広域型、職域型の交際、参加と本報告で扱っている狭域型のそれとの関係については、野辺政雄の報告を参照のこと。
- 13) 生活構造をクラスター分析によってパターン化している例として、井関利明（1975、1976）をあげることができる。この場合、数量化Ⅲ類や因子分析によって類似の変数を統合するなどして減らし、クラスター分析を行なっている。
- 14) 例えば、自治会のSさん、生協活動家のHさん等からも、交際ネットワークと活動参加は相乗的であるという意味のことを伺った。
- 15) 少なくとも、多数派クラスター住民に実際多数派意識をもつ人が多く、しかも交際ネットワークの多いことは確認されている（寺田、1980）。
- 16) 各変数スコアは、寺田（1981、18頁）を参照のこと。尚、変数のスコアは、必ずしも正規分布に近似しておらず、この点で、クラスター化するのに問題があるとの指摘を、今田高俊氏からいただいた。今回は、前回クラスターと比較するために、不本意ながら従前のスコアをそのまま用いたが、次回以降の分析では、より正規分布に近いスコア化を検討していきたいと思っている。
- 17) ここでは学歴、年齢等、「妻の」とことわってな

いものは、夫のそれを用いている。夫のそれらで分類された地位クラスターと、単独の個々のそれらの説明力を比較したいために、そうしたのである。

- 18) ただし、異クラスター内の交際率はこれより高く、20%台となっている。

文 献 一 覧

- Bauman, K.E.
1968 "Status Inconsistency, Satisfactory Social Interaction, and Community Satisfaction in an area of Rapid Growth," *Social Forces*, 47, pp.45-52.
- Blau, P.M.
1960 "Structural Effect," *A.S.R.*, Vol. 25, pp.178-193.
- 中鉢正美
1975 『現代日本の生活体系』ミネルヴァ書房
- 池田亮二
1980 「集合住宅と住みかえ意識」『ジュリスト増刊総合特集, 集合住宅 — 居住性と維持・管理』有斐閣
- 磯村英一
1959 『都市社会学研究』有斐閣
1977 『現代都市の社会学』鹿島出版会
- 井関利明
1975 「『労働移動』研究へのライフスタイルアプローチ」『季刊労働法』98号, 総合労働研究所
1976 「『労働移動』研究へのライフスタイルアプローチ(Ⅱ)」『季刊労働法』99号, 総合労働研究所
- 梶田孝道
1982 『コミュニティの社会設計』有斐閣
- 倉沢進
1977a 「都市的生活様式論序説」磯村編『現代都市の社会学』鹿島出版会
1977b 「生活の社会化」『テキストブック社会学(5) 地域社会』有斐閣
- Lenski, G.E.
1954 "Status Crystallization: A Nonvertical Dimension of Social Status," *A.S.R.*, Vol. 19, pp.405-413.
1956 "Social Participation and Status Crystallization," *A.S.R.*, Vol. 21, pp.458-464
- 松原治郎
1971 『生活構造の理論』有斐閣
1978 『コミュニティの社会学』東大出版会
- 森岡清志
1980 『生活構造に関する調査研究報告書』北海道大学社会学研究室
- 中村幸安
1980 「定住するための集合住宅 — 集合住宅コミュニティ論」『ジュリスト増刊総合特集, 集合住宅 — 居住性と維持・管理』有斐閣
- 越智昇
1982 『コミュニティの社会設計』有斐閣
- 奥田道大
1977a 「『都市』と『農村』の新しい関係性 — 混住地域におけるコミュニティ形成の課題」磯村編『現代都市の社会学』鹿島出版会
1977b 「コミュニティの形成基盤」『テキストブック社会学(5) 地域社会』有斐閣
- 大村好久
1971 「『生活構造』概念の把握」青井和夫編『生活構造の理論』有斐閣
- 園部雅久
1980 「街づくり運動の変容と適正技術論」『社会学論考』1号, 東京都立大学大学院社会学研究会
- 鈴木栄太郎
1957 『都市社会学原理』有斐閣
- 鈴木広
1978 『コミュニティモラルと社会移動の研究』アカデミア出版会
- 多辺田政弘, 榊瀧俊子
1981 『日本の有機農業運動』国民生活センター, 日本経済評論社
- 高寄昇三
1979 『コミュニティと住民組織』勁草書房
- 王野井芳郎
1978 『エコノミーとエコロジー』みすず書房
- 寺田良一
1980 「地位不整合と参加構造」「大都市における社会生活上の居住性(その1)」『総合都市研究』9号, 東京都立大学都市研究センター
1981 「地域社会における社会的地位の組成と参加, 交際, 居住意識」「大都市における社会生活上の居住性(その2)」『総合都市研究』12号, 東京都立大学都市研究センター

TOWARD AN EXPLANATION OF COMMUNAL
INTER-RELATIONSHIP AMONG THE RESIDENTS
IN A LOCAL COMMUNITY

Kazuhiro Takahashi* and Ryoichi Terada**

*Center for Urban Studies, Tokyo Metropolitan University

**Graduate School of Sociology, Tokyo Metropolitan University

Comprehensive Urban Studies, No. 16, 1982, pp. 83–107.

The formation of problem solving communal inter-relations among a local community residents is analysed in two aspects; types of livelihood and social status cluster. From the livelihood point of view, process in which perspectives for life enrichment or patterns of problem perception are transformed into collective activities and, in turn, into communal inter-relationships among the residents. In contrast, it is detected that configurations of social status cluster as a conditioning structural factor in the community promotes or limits the formation of communal interaction.

